

平成21年度

事業報告書

学校法人 安城学園

目 次

法人の概要	1
1. 建学の理念	1
2. 沿革	1
3. 設置する学校の内容及び入学定員・収容定員・現員数	4
4. 役員・評議員・教職員の概要	5
事業の概要	6
1. 当年度事業の概要	6
2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	6
3. 施設等の状況	9
財務の概要	10
1. 決算の概要	10
2. 経年比較	16

．法人の概要

1．建学の理念

本学園は、学問を庶民に広め、女性の地位向上を図ることを願い、明治45（1912）年に創立した「安城裁縫女学校」を出発点としています。以来、時代とともに歩み、社会に貢献する多くの人材を養成してきました。今日では、大学、短期大学、高等学校、幼稚園を有する総合学園へと発展し、三河地域における重要な教育機関として、その役割を担っています。

私学における建学の理念は、単なる特色というだけではなく、理想とする人間像の育成のための原点となるものです。本学園では、建学の理念として「庶民性と先見性」を掲げ、学園創立以来、人間教育の基本として位置付けています。「庶民性」とは、民が栄えてはじめて国も栄えるということで、そのために学問を庶民の間に広めていき、地域社会に還元していくことであります。また、「先見性」とは、来るべき文明を予知して教育の理想像を打ち立て、その育成のために全知全能を傾注するということを意味しています。そして、各設置校において「建学の精神」を掲げ、それぞれの特性を生かしながら、「建学の理念」を実践しています。

また、一貫した教育信条として「人間能力の無限の可能性の開発」があります。これは、一人ひとりの個性を尊重しながら、その特性を伸ばし、個々の能力を高めることを狙いとし、時代に合わせた教育内容や教育方法を取り入れ、感性豊かな人間を育成するものです。そして、今日では、コミュニティという新しい共同体の中で、「自立し共生できる」人間像を描き出すことを一つの指針としています。学校法人安城学園は、未来に逞しく生きる人間形成の場を提供しているのです。

2．沿革

明治45（1912）年	寺部三蔵、寺部たい、安城裁縫女学校を創設
大正06（1917）年	安城裁縫女学校を安城女子職業学校と改称
大正13（1924）年	財団法人安城女子職業学校認可（現在の安城学園高等学校の前身）
昭和05（1930）年	財団法人安城女子専門学校認可（現在の愛知学泉短期大学の前身）
昭和07（1932）年	鳩山文部大臣が教育視察のため来校
昭和21（1946）年	創設者・理事長寺部三蔵死去 理事長に寺部清毅就任
昭和22（1947）年	安城学園女子中学校開校（昭和44年廃止）
昭和23（1948）年	安城女子高等学校開学 （昭和33年 安城学園女子短期大学附属高等学校に改称） （昭和57年 安城学園高等学校に改称）
昭和24（1949）年	安城学園附属保育園開園（昭和25年廃止）

昭和 25 (1950)年	安城学園女子短期大学開学（生活科、被服科開設） （昭和 57 年 愛知学泉女子短期大学に改称） （平成 12 年 愛知学泉短期大学に改称） 安城学園女子短期大学附属幼稚園開園 （昭和 57 年 安城学園愛知学泉女子短期大学附属幼稚園に改称） （平成 12 年 愛知学泉短期大学附属幼稚園に改称）
昭和 28 (1953)年	学園創立 40 周年 学園歌「彩雲なびく」完成 完成発表会に作曲者山田耕筰氏が来校
昭和 37 (1962)年	安城学園女子短期大学附属高等学校岡崎城西分校が発足 学園創立 50 周年 創設者 寺部だい 自伝「おもいでぐさ」発刊 短期大学に家政科を開設
昭和 39 (1964)年	安城学園女子短期大学附属高等学校岡崎城西分校が岡崎城西高等学校となる
昭和 41 (1966)年	創設者 寺部だい 死去 愛知女子大学開学（家政学部家政学科開設） （昭和 43 年 安城学園大学に改称） （昭和 57 年 愛知学泉大学に改称） 愛知女子大学短期大学部開設（幼児教育科開設、昭和 54 年短期大学部廃止） 愛知女子大学附属幼稚園開園 （昭和 43 年 安城学園大学附属幼稚園に改称） （昭和 57 年 安城学園愛知学泉大学附属幼稚園に改称）
昭和 42 (1967)年	理事長に寺部清毅再度就任
昭和 47 (1972)年	大学に生活文化研究所開設
昭和 50 (1975)年	安城学園桜井幼稚園開園 （平成 13 年 愛知学泉大学附属桜井幼稚園に改称） 短期大学被服科を服飾科と改称
昭和 57 (1982)年	学園創立 70 周年 短期大学に国際教養科を増設
昭和 58 (1983)年	カナダ・カピラノ大学と姉妹校提携
昭和 59 (1984)年	学園創立 75 周年記念式典挙行
昭和 62 (1987)年	大学が中国・北京第二外国語学院と教育学術文化交流協定締結 大学に経営学部経営学科を開設 大学に経営研究所を開設 大学家政学部が男女共学に移行
平成 元 (1989)年	アメリカ・ニューイングランド大学と教育学術交流協定に調印（～1999）

平成 04 (1992)年	学園創立 80 周年
平成 05 (1993)年	大学経営学部経営情報学科を開設
平成 08 (1996)年	寺部清毅理事長死去 理事長に寺部曉就任 大学にコミュニティ政策研究所を開設
平成 10 (1998)年	大学にコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を開設 大学・短大の歌「いまここに」を制定 (作詞：谷川俊太郎 / 作曲：林光)
平成 11 (1999)年	安城学園高等学校男女共学に移行 岡崎城西高等学校男女共学に移行
平成 13 (2001)年	愛知学泉短期大学が男女共学に移行 (幼児教育科を除く)
平成 14 (2002)年	学園創立 90 周年 大学家政学部家政学科を管理栄養士専攻と家政学専攻の 2 専攻とした
平成 15 (2003)年	短期大学生生活科を食物栄養科と改称
平成 16 (2004)年	短期大学生生活デザイン総合学科開設 (服飾科・家政科・国際教養科を募集停止) 短期大学食物栄養科を食物栄養学科と改称 短期大学幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 19 (2007)年	短期大学が韓国・烏山大学と教育学術交流協定を締結
平成 20 (2008)年	大学家政学部家政学科にこどもの生活専攻を開設

3. 設置する学校の内容及び入学定員・収容定員・現員数

設置する学校 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学定員 人	収容定員 人	現員 人
愛知学泉大学 (岡崎学舎:岡崎市触越町) (豊田学舎:豊田市大池町)	家政学部	S41	190	660	593
	家政学科	S41	190	660	593
	経営学部	S62	200	840	423
	経営学科	S62	200	840	420
	経営情報学科	H05		0	3
	コミュニティ政策学部	H10	100	480	226
	コミュニティ政策学科	H10	100	480	226
	愛知学泉大学計		490	1,980	1,242
愛知学泉短期大学 (岡崎学舎:岡崎市触越町)	食物栄養学科	S25	40	80	87
	幼児教育学科	S54	120	240	200
	生活デザイン総合学科	H16	160	320	395
	愛知学泉短期大学計		320	640	682
安城学園高等学校 (安城市小堤町)	全日制課程	S23	560	1,680	1,298
岡崎城西高等学校 (岡崎市中園町)	全日制課程	S39	540	1,620	1,528
愛知学泉大学附属幼稚園 (安城市安城町)		S41		314	283
愛知学泉短期大学附属幼稚園 (安城市小堤町)		S25		209	191
愛知学泉大学附属桜井幼稚園 (安城市桜井町)		S50		280	202

4. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員概要

(平成22年3月31日現在)

理事

学園長・理事長	寺部 暁
理事	若林 努
理事	安藤 正人
理事	坂田 成夫
理事	村上 脩一
理事	古山 庸一
理事	寺部 保美
理事	森脇 修二
理事	柳瀬 彰
理事	石原 勝成
理事	渡辺 祥二

監事

監事	森田 勝己
監事	杉浦 正行

(2) 評議員概要

(平成22年3月31日現在)

評議員 25名

(3) 教職員の概要

(平成21年5月1日現在)

区分	教員		職員		計	
	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務
本部	0	0	10	4	10	4
愛知学泉大学	88	89	36	23	124	112
愛知学泉短期大学	35	49	19	2	54	51
安城学園高等学校	75	45	4	1	79	46
岡崎城西高等学校	77	46	5	2	82	48
愛知学泉大学附属幼稚園	12	6	1	3	13	9
愛知学泉大学附属桜井幼稚園	10	4	0	5	10	9
愛知学泉短期大学附属幼稚園	9	4	1	4	10	8
計	306	243	76	44	382	287

・事業の概要

1. 当年度事業の概要

平成 21 年度の重点事業

(1) 教育

平成 20 年度から開始した社会人基礎力育成・評価事業は平成 22 年度に完成年度を迎えます。完成年度に育成・評価事業の全学的展開を果たす準備として、平成 21 年度は学生の学修成果の評価(ラーニングアウトカムズ)システムを開発しました。

高校と大学・短期大学との教育連携を具体的に推進しました。

(2) 管理運営

法人及び学校の業務を遂行するうえで、社会人基礎力育成をどのように取り入れていくかを検討する準備段階としました。

次世代育成プロジェクトを推進します。

各種法律の改正に伴い、法人として適切に対応することができるように管理・運営の適切な業務遂行を心がけました。

(3) 財政等

中期計画(6200/310 名)を基本方針として専任教職員の人件費の適正化問題に取り組みました。

奨学費について上限と下限を適切に設定し、この枠組みの中で各設置学校に公平に配分するシステムを開発します。

(4) 障害者雇用に対する検討の推進

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

2-1 平成 21 年度の目標

(1) 6200/310 計画

平成 21 年度についても 6200/310 中期計画を継続してきました。

学生・生徒・園児数 6200 名、教職員数 310 名を適正規模とするものであります。

これについては平成 21 年度 5 月 1 日現在の学生・生徒・園児数は 5426 名、教職員数は 382 名であった。次年度継続して学生確保を推進していきます。

又、教職員数については「雇用の確保」の基本方針に基づいて、定年による自然退職をもとに、教職員数の適正化を実現できるように努力していきます。

(2) 社会人基礎力育成機関としての学校教育

社会人基礎力育成・評価事業については 3 ヶ年計画を打ち出し、大学を中心として各学部、各学科の授業への導入を図った。平成 21 年度は 2 年目にあたる“ステップの年”でありました。平成 21 年度における社会人基礎力育成・評価事業の活動状況は次のとおりであります。

- 1) 大学・短期大学の各科目のシラバスに学生の学修成果に対する指標として社会人基礎力の 3 つの力・12 の能力要素を明示し、授業設計を行いました。

- 2) 授業以外の課外活動等については、産学連携、官学連携を継続して活動するとともに連携先を積極的に開拓しました。
- 3) 平成 21 年度社会人基礎力育成・評価システム開発にあたっては、平成 21 年度経済産業省の委託事業として、全学的に事業展開しました。この結果、確定委託事業費は 7,605,252 円を計上しました。

2 - 2 事業計画

(1) 予算編成の基本方針

- 1) 基本方針は、帰属収入見込みの 80%を消費支出に充てるというものであります。
消費支出のうち、人件費の割合については、大学・短期大学にあつては 50%を、高等学校・幼稚園にあつては 60%を充てることとしています。
人件費以外の教育研究経費及び管理経費の割合については、大学・短期大学にあつては 30%を、高等学校及び幼稚園にあつては 20%を充てることとしています。

2) 平成 21 年度の予算編成

基本方針のもと、当初予算は帰属収入目標の 20%・30%とするが、学生・生徒・園児への還元率（教育研究経費及び管理経費の割合）を重視し、また各設置校の経営状況を加味し、年度途中で補正予算を編成することとしました。

学園全体の帰属収入総額約 56.2 億円に対し、設置校の教育研究経費及び管理経費の当初予算総額は約 13.9 億円（20%及び 30%に相当する消費支出部分）としました。結果、当初予算に対して、約 3.6 億円の補正予算を組んだ。

- 3) 教育研究経費及び管理経費の決算は約 17.6 億となり、これは帰属収入（決算）に対し約 30.0%であります。

2 - 3 事業の実施状況

(1) 学園報告討論会

平成 21 年度第 11 回学園報告討論会を実施しました。

テーマは、「安城学園の高・大（高・短）教育連携のさらなる進化を目指して！」

サブテーマは、「『社会人基礎力』をキーワードにして！」であります。

- 2) 愛知学泉大学及び愛知学泉短期大学が 3 月 25 日に安城学園高等学校と教育連携に関する協定書を締結しました。
- 3) 「私たちの仕事はまちづくり」(旗印)のもと、産学及び官学連携事業を継続すると同時にさらに連携先を開拓しました。

平成 21 年度の新規連携事業は次のとおりであります。

- 1) 安城商工会議所との間で「安城商工会議所と学校法人安城学園愛知学泉大学との産学連携パートナーシップに関する協定」を締結し、次の活動を展開しました。

「安城市商店街における中小小売店の繁盛店づくり」

（経営学部）

「安城七夕まつりを通じての商店街活性化とまちづくり」

（コミュニティ政策学部）

- 「安城市の特産“イチジク”を利用した加工食品の開発」
(家政学部)
- 2) JA 愛知中央の協力により山崎製パンとの PBL 事業を展開した。
(家政学部)
- 3) 豊田市逢妻地域における「安全・安心・ゆとりの通学路事業」の実施
(コミュニティ政策学部)
- 4) 岡崎市「岡崎げんき館」PFI 事業の継続実施
(大学・短期大学)

(4) 教育関係

- 1) 大学豊田学舎 2 学部を 1 学部に改組し、文部科学省への届出申請をしました。
- 2) 大学豊田学舎の学生募集活動の一環として「無限の可能性」奨学制度を設置し、学生確保に取り組みました。
- 3) 愛知学泉短期大学附属幼稚園の満 3 歳児入園を平成 21 年 4 月から実施しました

(5) 財政の適正化

- 1) 省エネ政策の具体的な検討に取り組みました。
二酸化炭素削減に対する取組みとして学内の自動販売機を省エネ効果の高いヒートポンプ式に切り替えることを実施しました。
- 2) 募集政策の企画・適正な募集目標の設定に取り組みました。

(6) その他

岡崎市との PFI 事業「岡崎げんき館」は活動 4 年目を迎えました。

(7) まとめ

本学は建学の理念、建学の精神に基づいた特色ある教育を展開していくことを基本理念としています。したがって、管理・運営の基本的な指針は「建学の精神」と『募集』（「教育改革」と『財政』）であります。

3. 施設等の状況

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

	設置校 所在地	施設等	面積等 (m^2)	帳簿価格 (円)
1	愛知学泉大学 愛知県豊田市大池町汐取 1	校地	116,360 m^2	3,060,197
		校舎	22,871 m^2	2,970,068
2	愛知学泉大学・愛知学泉短期大学 愛知県岡崎市触越町上川成 28	校地	54,280 m^2	3,239,476
		校舎	29,508 m^2	4,766,743
3	安城学園高等学校 愛知県安城市小堤町 4 番 25 号	校地	18,243 m^2	2,052,710
		校舎	16,532 m^2	1,738,070
		セミ-ハウス 土地	29,684 m^2	159,117
		セミ-ハウス 建物	1,016 m^2	4,469
4	岡崎城西高等学校 愛知県岡崎市中園町川成 98	校地	35,652 m^2	2,109,984
		校舎	19,714 m^2	1,935,544
5	愛知学泉大学附属幼稚園 愛知県安城市栗ノ木 41 - 1	校地	3,687 m^2	368,780
		校舎	1,779 m^2	403,013
6	愛知学泉短期大学附属幼稚園 愛知県安城市小堤町 4 番 25 号	校地	1,108 m^2	133,063
		校舎	1,146 m^2	110,766
7	愛知学泉大学附属桜井幼稚園 愛知県安城市桜井町稻荷東 20 - 3	校地	4,687 m^2	234,500
		校舎	1,545 m^2	359,984

・財務の概要

1. 平成 21 年度収支決算の概要

(1) 貸借対照表について

学校法人 安城学園

貸借対照表

平成 21 年 4 月 1 日から

平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	23,838,876,692	24,286,640,761	447,764,069
有形固定資産	19,900,986,355	20,250,494,369	349,508,014
その他の固定資産	3,937,890,337	4,036,146,392	98,256,055
流動資産	4,513,302,060	5,033,625,004	520,322,944
資産の部合計	28,352,178,752	29,320,265,765	968,087,013
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,806,898,760	3,704,708,404	102,190,356
流動負債	1,838,279,744	2,214,455,083	376,175,339
負債の部合計	5,645,178,504	5,919,163,487	273,984,983
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	26,979,354,087	26,807,566,708	171,787,379
第 2 号基本金	0	0	0
第 3 号基本金	0	0	0
第 4 号基本金	510,000,000	510,000,000	0
基本金の部合計	27,489,354,087	27,317,566,708	171,787,379
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,782,353,839	3,916,464,430	865,889,409
消費収支差額の部合計	4,782,353,839	3,916,464,430	865,889,409
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	28,352,178,752	29,320,265,765	968,087,013

(解説)

固定資産

前年度に比べて447百万円減少している。主な要因は、有形固定資産の中の建物・構築物・教育研究用機器備品等の減価償却資産の減価償却による減少と、その他の固定資産の中の借入金返済に伴う借入金等返済特定資産の減少である。(なお、本法人の場合、現金預金以外に退職給与引当特定資産407百万円、減価償却引当特定資産2400百万円、借入金返済特定資産999百万円を固定資産として積み立てている。)

流動資産

前年度に比べて520百万円減少している。主な要因は、現金預金が約299百万円、未収入金が218百万円減少したことによる。(なお、流動資産の中に未収入金が2211百万円計上されているが、この中には愛知県の授業料軽減補助金の未収入金が含まれている。)

固定負債

前年度に比べて102百万円増加している。これは、長期借入金が125百万円減少し、退職給与引当金が215百万円増加していることによる。増加分の中に私立高校退職金財団の規定の変更に伴う一時的な退職給与引当金繰入額の増加分が含まれている。

(なお、本法人の場合、借入金は基本金組入対象の固定資産の取得を目的とした日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金以外にはない。従って、市中の金融機関からの借入金はない。)

流動負債

前年度に比べて376百万円減少している。主な要因は短期借入金が9百万円、未払金が367百万円減少したことによる。

基本金

第1号基本金が171百万円増加している。主な要因は、校舎建設に係る借入金返済に伴う基本金の継続的組入れ分と幼稚園の新築園舎に係る未払金支払いに伴う組入れ分とである。なお、前者については長期借入金の計画的返済に伴って継続的に組入れを行うもので、現金預金以外に借入金等返済特定資産を積み立て対応している。

第2号基本金・第3号基本金・第4号基本金に変化はない。

翌年度消費収支差額は前年度に比べて865百万円増加している。この中には私立高校退職金財団の規程の変更に伴う退職給与引当金繰入額の増加分約180百万円と幼稚園の新築園舎に係る未払金支払いに伴う基本金組入額約200百万円がある。これは今年度のみの支出であり、これらを差し引くと約485百万円となる。

(2) 資金収支計算書について

学校法人 安城学園

資金収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から

平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,515,685,000	3,444,469,250	71,215,750
手数料収入	130,290,000	129,274,810	1,015,190
寄付金収入	181,706,000	184,799,365	3,093,365
補助金収入	1,578,988,000	1,596,940,982	17,952,982
資産運用収入	10,400,000	6,804,841	3,595,159
資産売却収入	9,500,000	9,500,000	0
事業収入	20,000,000	23,146,289	3,146,289
雑収入	337,633,000	350,063,131	12,430,131
借入金等収入	280,000,000	297,736,100	17,736,100
前受金収入	787,000,000	870,462,750	83,462,750
その他の収入	2,490,904,000	2,653,926,110	163,022,110
資金収入調整勘定	2,941,055,000	3,011,140,564	70,085,564
前年度繰越支払資金	2,477,276,000	2,536,900,988	59,624,988
収入の部合計	8,878,327,000	9,092,884,052	214,557,052
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,415,910,000	4,502,624,846	86,714,846
教育研究経費支出	893,724,000	880,137,355	13,586,645
管理経費支出	455,110,000	418,244,302	36,865,698
借入金等利息支出	17,805,000	17,803,785	1,215
借入金等返済支出	432,588,000	432,587,059	941
施設関係支出	0	3,118,500	3,118,500
設備関係支出	21,833,000	51,943,530	30,110,530
資産運用支出	10,000,000	10,042,868	42,868
その他の支出	275,380,000	1,036,941,353	761,561,353
〔予備費〕	70,000,000		70,000,000
資金支出調整勘定	128,882,000	498,518,813	369,636,813
次年度繰越支払資金	2,414,859,000	2,237,959,267	176,899,733
支出の部合計	8,878,327,000	9,092,884,052	214,557,052

(解説)

前年度繰越支払資金が 2536 百万円であるが、次年度繰越支払資金は 2237 百万円であり、299 百万円減少している。

主な要因は二つある。

一つは、(手数料収入は 129 百万円であり、前年度に比べて、10 百万円増加しているが、)学生・生徒納付金収入は 3444 百万円であり、前年度に比べて 62 百万円減少、寄付金収入も 184 百万円であり、前年度に比べて、29 百万円減少、補助金収入は 1596 百万円であり、前年度に比べて、56 百万円減少していることである。この要因は学生・生徒・園児数の減少による。定員充足が課題である。

二つは、人件費支出が 4502 百万円という水準に留まっていることによる。この内、退職金は退職金財団からの交付金収入が 311 百万円であるが退職金支出が 406 百万円で法人の持ち出しが 95 百万円ある。学園の退職金規程と退職金財団の規定との格差是正が課題である。退職金支出を差し引いた人件費支出は 4096 百万円である。これについては、学校規模を学園全体で 6200 名にしたので、この学校規模に合わせて専任教職員数を適正化を図っていくことと学園の人件費の水準と民間の人件費の水準との格差を是正するという方針で人件費総額の適正化を図っていくことが課題である。

(なお、借入金等収入については愛知県の授業料軽減補助金の会計処理上の取り扱いによるものである。)

(3) 消費収支計算書について

消費収支計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	3,515,685,000	3,444,469,250	71,215,750
手数料	130,290,000	129,274,810	1,015,190
寄付金	186,256,000	190,709,492	4,453,492
補助金	1,578,988,000	1,596,940,982	17,952,982
資産運用収入	10,400,000	6,804,841	3,595,159
資産売却差額	9,360,000	26,061,028	16,701,028
事業収入	20,000,000	23,108,289	3,108,289
雑収入	337,633,000	350,063,131	12,430,131
帰属収入合計	5,788,612,000	5,767,431,823	21,180,177
基本金組入額合計	226,658,000	171,787,379	54,870,621
消費収入の部合計	5,561,954,000	5,595,644,444	33,690,444
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	4,422,510,000	4,718,307,212	295,797,212
教育研究経費	1,300,583,000	1,285,799,161	14,783,839
管理経費	456,445,000	418,319,231	38,125,769
借入金等利息	17,805,000	17,803,785	1,215
資産処分差額	1,800,000	20,047,964	18,247,964
徴収不能額	0	1,256,500	1,256,500
{予備費}	70,000,000		70,000,000
消費支出の部合計	6,269,143,000	6,461,533,853	192,390,853
当年度消費支出超過額	707,189,000		
前年度繰越消費支出超過額	3,916,464,430	3,916,464,430	
翌年度繰越消費支出超過額	,623,653,430	4,782,353,839	

(解説)

帰属収入は 5767 百万円である。基本金組入額が 171 百万円であるので、消費収入は約 5595 百万円である。一方、消費支出は 6461 百万円であるので、消費収入から消費支出を差し引いて消費収支差額は約 865 百万円である。

この要因は四つある。

一つは、退職金財団からの交付金収入が 311 百万円であるが、退職金支出が 312 百万円、退職給与引当金繰入額が 309 百万円、合わせて 621 百万円になり、法人の持ち出しが増加したことによる。これは、私立高校退職金財団の規定の変更に伴い退職給与引当金が増加し、このため退職給与引当金繰入額調整分が約 180 百万円含まれているからである。学園の退職金規程と退職金財団の規定との格差是正が課題である。

二つ目は、幼稚園の園舎建替による基本金組入が約 200 百万円あったことである。

三つ目は、退職金関係支出を差し引いた人件費支出が 4097 百万円という水準に留まっていることによる。これについては、適正な学校規模を学園全体で 6200 名にした。この学校規模に合わせて専任教職員数の適正化を図っていくことと学園の人件費の水準と民間の人件費の水準との格差を是正するという方針で人件費総額の適正化を図っていくことが課題である。

四つ目は、人件費以外の消費支出の中の経常的経費については総額で 16 億以内に収まるように、なお一層の経費の節減のために効果的・効率的にマネジメントすることが課題である。

2. 経年比較

(単位：%)

	比率名	算式 (×100)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	69.43	76.84	76.45	58.33	81.81
2	人件費 依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	113.29	115.21	125.61	115.39	136.98
3	教育研究費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	19.42	22.61	19.45	16.48	22.29
4	管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.52	8.81	8.54	11.37	7.25
5	借入金等利息 比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.37	0.39	0.34	0.26	0.31
6	帰属収支差額 比率	$1 - \frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-3.10	-9.76	-9.75	10.79	-12.03
7	消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.43	112.91	134.73	93.49	115.47
8	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	61.28	66.70	60.86	50.55	59.72
9	寄附金 比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{帰属収入}}$	3.04	3.25	3.33	2.98	3.31
10	補助金 比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	22.22	22.53	21.42	18.03	27.69
11	基本金組入 比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	1.27	2.79	18.54	4.58	2.98
12	減価償却 比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	7.42	6.99	6.30	6.04	6.30